

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.145

2006.9.25

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 253 Asoke 23rd Floor, Sukhumvit Soi 21 (Soi Asoke)
Bangkok 10110, Thailand

E-Mail : iguchi@mx1.nisiq.net

(注 : mx1 の「1」は数字です。)

iguchi@loxinfo.co.th

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I J A P A N

〒151-0062 東京都渋谷区元代々木町6-1 スズキビル105号,

TEL03-5453-2005. FAX03-5453-2006 siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp (担当 : 矢守章子)

<http://www.s-i-asia.com/s-i-japan/s-i-japan.htm>

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを9月25日付けで更新しました。

(タイ政府からの出願番号変更のお知らせ)

今年3月からの出願番号10桁(従来6桁)への変更に伴い、新規分出願及び過去出願分も出願番号が新規に付与されています。今後、旧番号は使えなくなりますので、ご注意ください。新出願番号は各オフィスアクションの通知の際に、順次お知らせ致しますので、宜しくお願い致します。また、各クライアントに対し、既に一斉に通知発送をしておりますので、もし受領されていない場合は弊所へご一報ください。

(タイ軍事クーデターによる業務への影響について)

沢山のお問い合わせを戴きました。クーデター翌日の9月20日に官公庁が休みとなったのみで、タイ政府及び弊所での業務は正常通り続行しております。また、銀行による送金規制もありませんので、ほとんどの経済活動は、正常通りのままとっております。ご安心ください。

(タイ知的財産同窓会 (IPAA) の最近の活動について)

9月29日から3日間、IPフェアが開催されるため、参加展示を行います。また、10月18日、19日に日本特許庁主催セミナー「タイにおける知的財産保護とエンフォースメントの最近の動向」がバンコクのノボテルサイアムホテルにて開催されます。さらに、FTIとジェトロ共催のセミナーの開催準備を行なっております。

～編集者より～

9月19日(火)深夜に軍事クーデターを起した。新聞報道にもあったように「国王を元首とする民主主義制度統治改革団」が政権の握り、タクシン政権は崩壊した。20日は官公庁、銀行、学校が休みとなったが、日系企業で業務休止をしている処は少なく、実に平穏でかつ静かな日となった。日本のマスコミは、戦車をバックにした写真が横行したため、弊所への問い合わせが相次いだ。実際に戦車を街頭で見たことはない。しかも、弊所ビルの向かい側にある日本大使館本館には、警備員すら立っていない。さらに、近所の中国大使館も同様である。弊所では所員の安全を考慮し、主要スタッフだけを業務に付かせた変則勤務体制をとった。お昼過ぎに日本のマスコミからの電話取材を受けた。「井口さん。御知り合いの日系企業で休業している所を紹介して下さい。」私からの返答は、「休業している所を探す方が難しいですよ。私のビル(30階建て)に在るタイ企業だって本日は通常通り動いていますよ。」と応答しておいた。実に静かな(のどかな)かつ奇妙な軍事クーデターであった。タイ風政権交代とも言うべきか。

最も安心できたのは、通信手段が確保されていたことである。ちなみにテレビは外国放送が遮断され、タイの国内放送もクーデター政権のプログラムが流れていただけだったが、インターネットや携帯電話などは確保されており、政変がどのように進行しているか、海外マスコミがどう伝えているのかを常に知ることができた。そのお陰で日本人含め庶民はパニックにならず、冷静に過ごせたのである。

タクシン政権への私なりの違和感は本稿(No.136 2005年12月25日)で紹介した。その後の4月の総選挙時においても、反タクシン集会在バンコクで毎週開かれる中、彼はそれに対抗して、タクシン支持集會を幾度となく開いていた。それも、東北タイの人々を多数のバスを用意しての集會である。丁度、その時分に乗り合わせたタクシーで、運転手が、「タクシン支持の集會に出ると50バーツ貰えるのだ。」と意気揚揚と話していたのを思い出す。タイ流の民主主義なのか。それともタクシンその人自身が民主主義を誤解しているように思えてならなかった。世論を金で買うのがタクシン流ということだろう。日本では、国民の所得格差が余りないから、それほど無理なことはできない環境である。しかしながら、タイなどの国では所得格差が非常に離れている場合、このやり方は極普通のやり方なのかもしれない。米国ブッシュ政権が「民主主義を」と国外に向けて強要する政策を打ち出しているが、本当の民主主義が現実に何なのか。海外メディアの様な単なる軍事クーデター非難を聞くと、色々と考えさせられるものがある。

政変の噂は今年4月に入ってから何度と耳にしていた。特に総選挙当時は、結構話題になっていた。私も結構真剣に「クーデターの際に企業内でどのように動くかをシミュレーションはされているのでしょうか。これは危機管理そのものですよ。」「91年のクーデターの時はどのような対処だったのでしょうか。」と傍らの友人知人に聞いてみたことがあった。少々考えれば、安全の確保はもとより経営の確保などを複合的に考えなければならぬので、結構その対処は難しいものだとその当時は考えていた。友人知人からも「そんなに真剣に対処を考えてることはないよ。」と言われ、「そういうものかなあ」と半ば考えるのを止めていた。

実際、軍事政権がどのような性質を有するものかによって、色々と対処が異なるような気がする。今回の寝耳に水の政変は、私に色々な対策を思い浮かばせてくれた。最も身が危ないと思う時には、当然国外へ逃げることだ。もし、身の安全が守られるのであれば、「財産」を奪われないことなのではなかろうか。この二番目の「財産確保」という点で、97年のアジア経済危機の経験がモノを言った。銀行へ走りこんで、現金を確保し、外貨をタンスに保管しておくことである。私が感覚的に最も恐れた事態は、タイバーツが政変によって急落し、為替管理規制が強化されることだった。特に外国人への規制は厳しくなるのではないかと読んでいた。

案の定、改革団の指令は、「地方銀行の支店取扱業務の再開」から始まり、幸いなことに、全面的に銀行業務再開となった。私の最悪のシナリオは幸いにも大いに外れたのである。タイバーツは高値が続き、それに幸運なことに原油が下がり始めた。「これは一体どういうことなのか。」と暫し考え込む次第である。「クーデターによる政変は国王が承認し、国内世論及び海外からの信用も勝ち得た」ということなのか。それとも、「現在の経済活動は、政権が誰になろうと無関係に継続する」ということなのか。

知的財産の世界では、首相が首班となる委員会や組織はないため、全く継続した業務が行なわれている。これに対して、例えば大規模プロジェクトなどの首相承認案件は、どうしても一旦棚上げにせざる負えないでいる。早く暫定首相を決めて、国の活動を継続させなければなるまい。今日の新聞には、国の予算執行が3ヶ月遅れるとの由。3ヶ月程度ならば良いが、それ以上となると結構経済活動に弊害が出てくるかもしれない。

話を知的財産関連に戻すが、今週末にIPフェアなる催し物が、大々的にバンコク郊外のムアントンタニ（以前、アジア大会が開かれた場所）にて開かれる。一昨年に同じような催し物をナイトバザールの会場で開かれ、数人の死者を出したため、当時の内閣が中止を命じたことがある。IPフェアならではのものが、タイ政府知的財産局は、著作権を取り扱うため、多くの歌手や俳優が舞台に上がる。歌あり、喧嘩ありなのである。この喧嘩騒ぎが2年前起きたのである。これと同じ催しが今週末に予定されている。今回は、日本特許庁も欧州特許庁も出展することになっている。巷は、まるで、政変なんて別世界の話であるかのような光景が繰り広げられている。

～シンガポールで密輸タバコの押収量が過去最多を記録～

シンガポール当局は今年1月から8月までの間に58,113キロ、市場価格2,600万シンガポールドル相当の密輸タバコを押収した。昨年1年間の押収量44,197キロを既に上回っている。今年に入ってから2003年の171人の約4倍に当たる5,500人以上が逮捕されており、このうち705人に罰金刑が科されている。残る4,824人のほとんどは小規模な消費者でその場で罰金を徴収されるに留まっている。密輸タバコ1パックを所持していた場合の罰金は過去100ドルであったが現在は200ドルとなっている。シンガポール税関のTeo Eng Cheong局長は国内と国境におけるエンフォースメントを強化したことで、押収量と逮捕者の増加に繋がったとの見方を示している。密輸タバコ増加の背景にはシンガポールのタバコが周辺諸国に比べ高いことがあるとある業界関係者は語る。シンガポールでは一箱20本入りのタバコは11.20ドルするが、東南アジアで2番目に物価が高いマレーシアでさえも一箱3ドルに過ぎない。一方密輸タバコは一箱5ドルである。また中国産の偽造タバコは高級偽造品で3.80ドル、低級なものだと2ドルである。シンガポールのタバコの値上げは喫煙抑制を目的とした増税によるものである。

(2006年8月28日、シンガポールストレイトタイムズ)

～シンガポールで海賊版DVDやタバコなどの密輸品が増加～

シンガポールの税関と出入国管理局では今年上半期に6万枚のDVDが押収された。これは昨年の同時期に押収された2万9,000枚の約2倍に相当する。また今年1月から6月までの違法ディスクの密輸事件は360件と昨年同時期の260件から増加している。シンガポールでは検問所の検査を強化し、国民が自国に海賊版ディスクを持ち込むのを阻止している。密輸品の中で最も多いのはタバコで、今年上半期の密輸事件計1万400件のうち、5,300件が、昨年上半期は計7,000件のうち3,500件がタバコの密輸であった。押収されたタバコの量は昨年の12万2,000箱から今年は69万3,000箱に増加した。火曜にはウッドランドの検疫所でマレーシア人二人が逮捕され、税金を支払っていないタバコ1,300カートンが押収された。

(2006年8月31日、シンガポールストレイトタイムズ)

～タイの水泳プールメーカーがフランスのDesjoyaux Pools社による特許侵害の捜索に対し損害賠償を求める構え～

8月18日にフランスのDesjoyaux Pools社とタイ特別捜査局(Department of Special Investigation, DSI)が特許侵害の容疑でタイの水泳プールメーカーJD Pools Groupのプーケット県内の倉庫を捜索したのに対し、JD Pools Group社はDesjoyaux Pools社に約100万パーツの損害賠償を求め提訴する構えを示した。この捜索ではプール30箇所分のプールの壁構成材とトラックの計200点300万パーツ相当が押収された。JD Pools Group側は、著作権侵害の場合は侵害が疑われる製品は法的に押収できることになっているが、特許侵害の場合は押収する前に侵害を証明しなければならないはずなのに、今回DSIは事前に調査を行わなかったとコメントした。また同社は特許侵害の捜査であればほんの数点を押収すべきものを、製品を全て押収して事業が停止してしまったと述べている。プールの壁の

デザインについては相違点が 5 点あるが製品コンセプトは類似していると認めながらも、JD Pools Group 社は Desjoyaux Pools 社の製品のコピーや模倣はしていないと主張している。JD Pools Group 社は 1997 年に設立され、Desjoyaux Pools 社からプール構成材を輸入していたが、2004 年に契約は終了した。その後 JD Pools Group 社は独自にプール構成材の製造を開始し、Desjoyaux Pools 社もタイで製造を始めた。

(2006 年 8 月 29 日、バンコクポスト)

～タイの Pizza Hut がライバルの Pizza Company に正式な抗議文書を送付～

タイで Pizza Hut をフランチャイズ展開する Yum! Restaurants は、最大のライバルである Pizza Company に対しピザフランチャイズのビジネスコンセプトを模倣したとして苦情を申し立てる正式な文書を送った。Pizza Hut 側は、同社の商品やプロモーションは海外の親会社や関連会社のイノベーションによるものであるが、タイ資本の Pizza Company はこれを商品名、商品、グラフィックなどの形ですぐに模倣して来たと訴えている。Pizza Hut 側は法的措置を講じる可能性について公表を控えている。Tilleke & Gibbins 法律事務所の Thawat Damsa-ard 氏は、営業秘密が侵害されていると判断された場合、Pizza Hut が法的措置に出る可能性があるとの見方を示している。

(2006 年 9 月 8 日、バンコクポスト)

～タイで欧州の REACH 導入に向け化学テストセンターを設立するアイデア～

欧州で来年中頃に導入予定の化学物質登録・評価・認可制度 (Registration, Evaluation and Authorisation of Chemicals, REACH) についてタイ工業連盟化学工業クラブ (Chemical Industry Club in the Federation of Thai Industries, FTI) Petcharat Eksangkul 理事長は、テストセンター設立の必要性からビジネスチャンスが増えるとの見解を示し、政府に検査センター設立に向け 15 億バーツの助成金を求めた。REACH は危険化学物質の輸入を管理する統一基準を設けるために草案され、この制度の下では輸入量 1 トンごとに化学テストが必要になる。先のアセアン化学工業会議 (Asean Chemical Industrial Council, ACIC) においてタイはそれぞれの加盟国が異なる製品に焦点を当てたテストセンターを設立するというアイデアを挙げている。(2006 年 9 月 11 日、タイネーション)

～タイで地元ハーブを使ったエイズ治療の新薬に効果期待～

抗レトロウイルス薬 GPO-VIR を入手できないタイのエイズ患者の間で Cortec Mori と Flos Crtharni のタイハーブ 2 種及び Radix Astragali、Radix Glycyrrhizae、Herba Artemisiae Scopariae の中国ハーブ 3 種を化合して製造したエイズ治療薬 SH の治療効果が期待されている。この治療薬は食料医薬品局に伝統薬として登録されたが、もともと HIV 陽性患者の免疫システムを促進するという基礎的な科学的根拠は示されていた。このハーブ治療薬でエイズの症状が出る前の HIV 陽性患者の抗体レベルが改善されるという実験結果が出て、その 1 年後の 2003 年 8 月末には、抗レトロウイルス薬と併用すると効果的であることが示された。この調査プロジェクトはタイの医療科学局と中国の昆明植物学研究所により共同で行われた。研究規模が小さいためこのハーブ薬が本当に HIV 陽性患者の抗体レベルを改

善できるかどうかを証明するには更なる確認が必要だという意見もある。

(2006年9月13日、バンコクポスト)

～中国でSGXによる株式先物取引参入の阻止を目的とした知的財産侵害訴訟～

上海と深川の証券取引所のデータを管理するSSE Infonet LtdとShenzhen Securities Information Coは、シンガポール証券取引所(SGX)による株式先物取引参入を阻止すべく、FTSE/Xinhua Indexに対する知的財産侵害訴訟を先週上海の裁判所に起こした。SGXは9月5日に初めて中国A株のインデックスに基づいた先物契約を行う予定である。資本規制では中国は外国投資家による投資を限定しているが、中国の証券業界ではSGXの計画が中国の株式市場を乗っ取ってしまうことを恐れているという声も聞かれている。FTSE/Xinhua Indexは英国のFTSE Groupと東京で上場されているXinhua Finance Ltdによるジョイントベンチャーで、上海に拠点を置く証券情報とメディアサービスを行う企業である。(2006年8月28日、シンガポールストレイトタイムズ)

～中国の知財事情、石油・ガス掘削機メーカーの特許出願・IPR サービスセンター・海賊版ディスク・カラオケ著作権～

中国最大の石油・ガス掘削機メーカーであるBaoji Oilfield Machinery Co Ltd (BOMCO)は、今年既に14件の特許を出願し今後も出願は増える予定である。BOMCO社の特許出願は、2004年は7件、2005年は10件であった。同社では今年2倍の出願を行うことを目指している。中国企業は最近になってやっと知的財産権法から利益を得るようになったばかりで、BOMCO社は先駆的存在である。同社は9,000メートルの深さまで石油を掘削できる機械を開発し、現在は1万2,000メートルの深さまで掘削できる機械を開発中である。BOMCO社はスラッジポンプについて特許を6件取得しており、9,000メートルの深さまで石油を掘削できる機械とスラッジポンプについて外国への特許出願を計画中である。

中国では知的財産権保護を目的とした国家システムを確立すべく包括的IPRサービスセンターを東海岸の鎮江市義烏に設立した。包括的IPRサービスセンターは外国資本企業が多く集まる好況都市と地方計31都市に50ヶ所設立され、義烏のセンターが最後の1ヶ所となる。中国の知財保護強化と著作権侵害の弾圧を目的とし、包括的IPRサービスセンターでは知的財産権侵害に関する苦情の受付やコンサルティングサービスの提供を行っている。ホットライン12312に電話をすれば誰でもプロのサービスが受けられるということである。

浙江省寧波の税関では乗客2名から海賊版ディスク96点を押収した。この中にはダ・ヴィンチ・コード、トイ・ストーリー、タイタニック、La Grande Vadrouilleなどの有名な作品も多数含まれていた。これは100日間に渡って行われている反海賊商品キャンペーンの成果の一つである。

中国では9月からのカラオケ新著作権料適用について先週当局より発表が行われたが、この金額が高すぎるとカラオケ店オーナーから再考を求める声が挙がっている。新しい規則では、カラオケ店のオーナーは音楽ビデオの著作権料としてカラオケルーム一部屋につき一日12元(1.5米ドル)を支払うことになる。北京にあるカラオケ店でも部屋の基本料金

は一日 1 元（12 米セント）であり、カラオケ店のオーナーはビデオが上映された回数に応じて著作権料を計算して欲しいと述べている。現在はカラオケ店の総面積に応じて著作権料が計算されているが、その計算方式は明確ではない。

（2006 年 9 月 4～10 日、チャイナビジネスウィークリー）

～中国陝西省でブランド開発計画～

中国の Western China Tour and Brand Promotion Office によれば、中国陝西省が第 11 回 5 ヶ年計画において、航空産業、宇宙産業、機器製造、生物製剤、近代農業及びサービスの分野でブランドを開発しようとしているということである。陝西省では 5 年以内に省内に 400 の地域ブランドと 40 のナショナルブランドの育成を目指している。この数字は 2005 年末までに存在した 308 の地域ブランドと 30 のナショナルブランドの数を上回る。また同省は 100 億元（12 億 5,000 万ドル）以上の売上げを出す有名商品のメーカーの育成も行う予定である。昨年陝西省における収益と税収入のうち有名ブランドによるものは、それぞれ 27.94%と 31.29%であった。（2006 年 9 月 4～10 日、チャイナビジネスウィークリー）

～台湾の半導体メーカーTSMC が中国のライバル企業 SMIC を提訴～

世界最大手の半導体メーカーである Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. (TSMC) は Semiconductor Manufacturing International Corp. (SMIC) とその上海、北京及び米国支社を知的財産権侵害で米国カリフォルニア州の高等裁判所に提訴した。今回の提訴について TSMC 社側は SMIC 社が 2005 年に結んだ合意に違反し、TSMC 社の企業秘密を不適切に使用し続けているため、損害賠償金を請求したと述べている。TSMC 社は SMIC 社が TSMC 社を辞めた社員を積極的に採用して同社の企業秘密を盗んだとして過去数年の間に数回訴訟を起こしている。（2006 年 8 月 29 日、ビジネスタイムズ）

～アジア各国で特許・商標出願が増加～

アジアでは急速な経済成長に伴い特許や商標出願が増加している。シンガポール、台湾、韓国は均等割りて先進国に並ぶ特許を生み出し、中国やインドでも技術革新が急増している。昨日シンガポールで初めてとなる IP に関する世界フォーラムが開催され、シンガポールの S.Jayakumar 副首相がアジアが国際的 IP アリーナとして注目されるという期待を述べた。近年中国と韓国の知的財産担当局は日本特許庁に続いて特許・商標出願数世界トップ 5 となっている。また NUS(National University of Singapore) Entrepreneurship Centre は米国における特許登録件数のうちアジア太平洋地域の特許が占める割合は 10 年前 23%であったが、現在は 30%まで上昇しているという調査結果を発表している。また（アジア太平洋地域では）日本と台湾を除いては外国の企業や個人が所有する特許がほとんどで、多国籍企業の果す役割の大きさが同じ調査で明らかになっている。

（2006 年 8 月 22 日、シンガポールストレイトタイムズ）